

2015年 百里初午まつり アピール (案)

今年には戦後70年、被爆70年の年を迎えた節目の年です。平和を願い2015年初午まつりに参加した私たちは、立春を迎えたこの日、平和への思いを表明します。

戦後、平和のうちに開拓が始まった百里原に、1956年5月、航空自衛隊の基地設置計画が発表され、本格的な基地反対の闘いが開始されました。58年には百里裁判を開始、64年に「百里基地反対同盟」が再建されました。78年には「百里基地反対連絡協議会(百里連協)」が結成され現在に至っています。厳しい闘いの中で生み出された、平和を求め基地撤去を願う仲間が集う「初午まつり」は、毎年恒例行事として引き継がれ、今年の開催を迎えました。

安倍政権は、補正を含めた「防衛予算」を5兆1900億円とする、歯止めのない軍拡を進めています。また「日米防衛協力指針(日米ガイドライン)」の改訂を進め、「戦争する国づくり」に邁進しています。その中心が他国の戦争に参戦する「集団的自衛権の行使」であり「海外派兵恒久法」の制定です。これらの「法整備」は統一地方選挙後に「一括法案」として強行を狙っています。しかし憲法9条をないものにする戦後レジームからの脱却は、私たち国民をテロの恐怖に投げ出します。後藤さんの人質事件はその危険性をはっきりさせました。

さらに介護や医療・年金など社会保障の切り捨て、消費税増税、「生涯ハケン法」や「残業代不払い法」などの労働法制の大改悪、国民生活を根底から破壊するTPPの締結、原発の再稼働など、安倍政権による国民生活破壊の強行も許されません。

沖縄県民は、昨年1月の名護市長選、9月の名護市議選、11月の県知事選、さらに12月の総選挙でも圧倒的に「辺野古移設NO!」の意思を示しました。しかし安部首相も菅官房長官も現在まで翁長知事との面会を拒否しています。民主主義を真っ向から否定する政権の姿は異常です。しかし安倍政権による民主主義の否定は、沖縄だけでなく日本全体の民主主義の問題であるところに危険の本質があります。

そのような中で、百里基地でも毎日戦闘機の訓練が行なわれており、近隣の人々に対する迷惑だけでなく事故の不安も増大しています。日米共同訓練も行われることもあり、危険きわまりない百里基地の実態は、なに一つ改善されていません。昨年10月の観閲式では、日本の航空法に従えば飛ぶことすら許されないという欠陥機の「オスプレイ」が飛来し、展示されるなどますます危険な状況が生まれています。

百里公園初午まつりに集う私たちは、国民の声を無視し「戦争する国づくり」に邁進する安倍政権を、多くの国民と連帯した力で追い詰めるため、草の根の取り組みを地域から全県に運動を広げ進めます。以上決議します。

2015年2月11日

百里平和公園「初午まつり」参加者一同